

香川労働局発表
令和5年8月29日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 **有効求人倍率 1.46倍 (前月より0.01ポイント上昇) 全国10位**

7月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.46倍(全国10位)と前月より0.01ポイント上昇した。平成23年8月以降、144か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、教育、学習支援業、金融業、保険業、複合サービス事業、電気・ガス・熱供給・水道業等で増加し、鉱業、採石業、砂利採取業、情報通信業、農、林、漁業、宿泊業、飲食サービス業等で減少となり、全体で1.0%減と2か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、2.4%減と5か月連続で減少した。新規求職(原数値で前年同月比)は、5.8%増と2か月ぶりに増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、0.8%増と2か月ぶりに増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.52倍、丸亀1.15倍、坂出1.79倍、観音寺1.32倍、さぬき0.91倍、土庄1.63倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.17倍と0.03ポイント低下した。正社員の新規求人は0.8%増、非正社員の新規求人は7.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.6%と前年同月より1.0ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「持ち直している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	4年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
香川県	1.50	1.53	1.53	1.56	1.56	1.55	1.52	1.48	1.49	1.43	1.44	1.45	1.46
四国	1.37	1.38	1.39	1.41	1.41	1.41	1.39	1.37	1.34	1.33	1.32	1.31	1.30
全国	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 **有効求人倍率1.17倍(前年同月を0.03ポイント下回る)**

正社員の有効求人倍率は1.17倍となり、前年同月を0.03ポイント下回った。2か月連続で前年同月を下回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	5年6月	5年7月	4年7月	
正社員新規求人数 (人)	3,904	4,066	4,032	0.8
正社員有効求人数 (人)	10,964	11,064	11,601	▲4.6
正社員就職件数 (件)	551	468	515	▲9.1
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,699	9,479	9,641	▲1.7
正社員有効求人倍率 (倍)	1.13	1.17	1.20	▲0.03
正社員充足率 (%)	14.1	11.5	12.8	▲1.3

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 8,043 人 (前年同月比 1.0%減少)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比1.0%減と2か月連続で減少した。産業別では、建設業(2.2%増)、製造業(10.5%減)、情報通信業(50.0%減)、運輸業、郵便業(0.7%増)、卸売業、小売業(5.4%減)、宿泊業、飲食サービス業(14.5%減)、生活関連サービス業、娯楽業(10.1%減)、医療、福祉(9.2%増)、サービス業(2.3%減)等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	5年6月	5年7月
農 業 , 林 業 , 漁 業	▲ 9.8	19.0	▲ 32.6	44.7	0.0	▲ 34.3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	200.0	100.0	▲ 50.0	-	100.0	▲ 77.8
建 設 業	▲ 37.7	4.6	▲ 14.8	▲ 35.0	▲ 28.7	2.2
製 造 業	2.4	7.7	5.0	8.6	▲ 3.1	▲ 10.5
食 料 品 製 造 業	0.9	▲ 3.1	2.7	26.5	2.0	▲ 22.3
織 維 工 業	▲ 12.8	▲ 40.0	▲ 23.7	▲ 15.4	▲ 46.9	▲ 26.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	35.1	▲ 10.6	136.4	14.0	▲ 34.7	▲ 25.4
印 刷 ・ 同 関 連 業	▲ 17.9	▲ 4.8	2.9	5.3	▲ 17.9	▲ 32.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	28.9	38.5	▲ 40.5	▲ 12.9	▲ 11.3	8.8
金 属 製 品	▲ 3.3	▲ 27.1	▲ 19.6	5.6	▲ 6.9	▲ 21.0
は ん 用 機 械 器 具	58.7	▲ 1.9	▲ 8.3	50.0	▲ 1.7	▲ 1.9
生 産 用 機 械 器 具	▲ 40.6	8.8	38.5	81.5	30.4	4.5
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	0.0	366.7	33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 64.3
電 気 機 械 器 具	9.8	2.9	63.6	▲ 32.7	▲ 37.8	51.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	▲ 14.3	90.4	18.8	▲ 22.4	12.4	▲ 7.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	46.7	▲ 10.5	0.0	▲ 36.4	150.0	28.6
情 報 通 信 業	31.4	▲ 43.9	214.8	▲ 15.0	8.2	▲ 50.0
運 輸 業 , 郵 便 業	15.3	6.1	▲ 24.1	6.8	▲ 11.1	0.7
卸 売 業 , 小 売 業	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 16.7	0.7	1.1	▲ 5.4
卸 売 業	8.3	7.2	▲ 40.2	36.6	▲ 9.1	▲ 7.1
小 売 業	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 2.1	▲ 14.3	8.3	▲ 4.6
金 融 業 , 保 険 業	45.2	▲ 11.5	1.8	▲ 3.1	14.0	55.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	32.3	25.1	1.5	▲ 6.8	25.2	6.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	▲ 16.9	8.1	▲ 26.0	▲ 6.3	▲ 42.5	1.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.8	4.1	▲ 7.2	106.6	13.3	▲ 14.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4.0	37.7	▲ 18.7	▲ 20.5	7.9	▲ 10.1
教 育 , 学 習 支 援 業	21.2	35.6	5.2	▲ 29.3	▲ 18.0	60.4
医 療 , 福 祉	▲ 0.2	▲ 5.1	2.3	▲ 1.1	▲ 9.2	9.2
医 療 業	8.0	▲ 1.5	7.8	▲ 1.2	▲ 13.2	14.8
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 5.7	5.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	39.1	4.7	3.9	▲ 53.1	224.0	49.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲ 0.7	11.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 2.3
公 務 ・ そ の 他	4.4	▲ 16.0	▲ 35.3	9.9	▲ 25.7	▲ 3.9

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 提出時期のずれのほか受注が増えた事業所からの増員による求人もあり、4か月ぶりに増加した。
- 製造業 製造業全体の約3割を占める食料品製造業で、コロナ禍での巣ごもり需要による業務拡大により増加したが、充足等もあって減少したことが主要要因となった。
- 情報通信業 他の求人媒体で充足したことや求人の提出が8月にずれ込んだ事業所があったことが、減少につながった。
- 運輸業、郵便業 人手不足感が強い中で、貨物運送業などで求人の増加がみられた。一方で、充足によって人員が概ね適正水準となった事業所が求人を減らしたため、全体としては微増となった。
- 卸売業、小売業 前年はまとまった人数の求人を提出した織物等小売業の事業所が求人数を減少させたことなどが要因となって減少した。
- 宿泊業、飲食サービス業 病院等の給食調理を請け負うまとまった求人規模の事業所からの求人提出の時期のずれが主な減少要因となった。
- 生活関連サービス業、娯楽業 温浴施設等を運営する事業所が増員を含む一定規模の求人を出した一方で、美容業で前年に求人を提出した事業所からの求人が出されなかったため、減少となった。
- 医療、福祉 慢性的な人手不足の中で、患者や利用者の増加を受けて看護師や介護職員等、有資格者を中心に増員の求人を提出した事業所が複数みられた。
- サービス業 建物サービス業や自動車整備業等で増加したものの、労働者派遣業で前年に派遣先製造会社で新規ラインの立上げによる求人提出があった反動等による減少が影響して、やや減少した。

(4) 求職の動向 **新規求職者数 3,371人 (前年同月比 5.8%増加)**

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 5.8%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、一般求職者は 1.3%増と 2 か月ぶりに増加、パート求職者は 13.9%増と 8 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業従事者	1.80
事務従事者	0.61
販売従事者	2.68
サービス職業従事者	3.22
生産工程従事者	2.25
輸送・機械運転従事者	2.22
建設・採掘従事者	6.71
運搬・清掃・包装等従事者	1.26

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時・季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.5%増と 2 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は前年同月比 1.7%減と 8 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	5年3月	▲4.9	▲3.9	▲3.9	▲7.3	▲6.5	▲2.4	▲10.0
	4月	▲1.8	▲6.3	▲5.3	1.8	▲4.9	4.2	7.0
	5月	1.0	▲8.4	▲3.4	▲8.3	11.3	8.2	21.5
	6月	▲6.6	▲19.1	▲18.8	▲5.0	8.3	0.5	5.9
	7月	1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
常用 有効 求職	5年3月	▲1.9	▲5.8	1.1	▲3.5	▲4.2	1.2	▲2.1
	4月	▲1.0	▲3.9	1.3	▲1.8	▲2.1	0.2	▲1.9
	5月	▲1.3	▲3.7	▲1.5	▲5.6	1.9	0.4	0.9
	6月	▲1.9	▲7.9	▲5.2	▲3.8	4.7	▲0.2	1.9
	7月	▲1.7	▲11.9	▲5.3	▲3.8	5.0	2.6	1.4

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.2%減と 10 か月連続で減少、離職者は 6.4%増と 2 か月ぶりに増加した。うち、事業主都合離職者は 16.7%増と 2 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 5.6%増と 2 か月ぶりに増加した。無業者は 6.4%減と 5 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		1.5	▲9.4	▲13.0	3.2	8.4	15.3	6.8
求職理由	在職者	▲5.2	▲18.8	▲22.2	▲16.2	14.5	19.0	21.4
	離職者	6.4	▲4.5	▲3.4	17.2	5.9	12.2	1.0
	事業主都合	16.7	62.5	▲6.5	0.0	26.8	23.4	12.3
	自己都合	5.6	▲6.6	▲1.8	19.2	2.2	15.2	4.3
	無業者	▲6.4	▲3.8	▲41.9	18.8	▲11.8	66.7	66.7

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向

就職件数 1,094 件 (前年同月比 6.3%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 6.3%減と 3 か月連続で減少した。うち一般は 10.7%減と 2 か月連続で減少、パートは 1.1%減と 3 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 32.5%で、前年同月を 4.1 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比

(%)

	全 数	一 般	パート		
			44 歳以下	45 歳以上	
5 年 3 月	2.4	▲5.5	▲10.8	0.4	12.7
4 月	13.4	12.5	12.1	13.1	14.4
5 月	▲1.3	1.5	▲2.5	6.4	▲4.2
6 月	▲6.8	▲8.3	▲8.5	▲8.2	▲4.9
7 月	▲6.3	▲10.7	▲22.6	5.1	▲1.1

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,842 人 (前年同月比 7.6%増加)

〔受給者実人員の動き〕

受給者実人員は、前年同月比 7.6%増と 6 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,842	7.6
29 歳以下	550	2.0
30～44 歳	988	5.1
45～59 歳	1,349	8.3
60 歳以上	955	13.2
44 歳以下	1,538	4.0
45 歳以上	2,304	10.2

〔事業主都合解雇者の動き〕

事業主都合解雇者数は、前年同月比 4.8%減と 2 か月ぶりに減少した。

建設業は 4 か月ぶりに増加、製造業は 2 か月ぶりに減少、運輸、郵便業は 4 か月連続で増加、卸売・小売業は 2 か月ぶりに減少、宿泊業、飲食サービス業は 4 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 2 か月連続で増加した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	179	▲4.8
建設業	18	38.5
製造業	24	▲38.5
運輸、郵便業	19	137.5
卸売、小売業	25	▲28.6
宿泊、飲食サービス業	13	116.7
医療、福祉	22	▲55.1
サービス業	11	22.2

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2023年8月10日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車販売は、持ち直している。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、下げ止まっている。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、窯業・土石は、持ち直している。金属製品は、持ち直しのペースが鈍化している。非鉄金属、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、生産水準が幾分低下している。電気機械は、弱めの動きが続いている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態となっており、雇用者所得は改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。